

## 終章

国内の大学等における新入学生の多くを占める18歳人口の減少に伴い、2018年度を境として、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少するという局面に突入した。このような大学を取り巻く環境が大きく変わる中で、これまでと同じように、松山大学が教育や研究の観点において地域社会に価値を提供し続けるためには、大学にとってのステークホルダーから「選ばれる大学となる」ことが肝要である。そのためには、建学以来の伝統の精神に基づいた「真実」「実用」「忠実」の「校訓『三実』」に基づく合理的精神と独立の精神を育む教育を実践し、地域の発展に有為な人材を輩出することにより、他大学との差別化を図っていくことが重要である。このような厳しい社会状況の中で、第3期の認証評価を受審することは、本学の現状を振り返る良い機会であった。まず、本章で述べてきた内容を総括したい。

本学の内部質保証については、教育改善の取組みとして、これまで学部・研究科・委員会等ごとにそれぞれが点検・評価サイクル（PDCAサイクル）を確立することで行われてきた。言い換えれば、「ボトムアップ型」が主であったと言える。その後、教学マネジメントの強化と全学的な内部質保証の必要性から、「トップダウン型」の内部質保証システムを構築し、その点検・評価サイクルの確立を進めてきているが、ボトムアップ型とトップダウン型をうまく融合させていかなければ、本学の場合、真の意味での教育改善にはつながらないと考えている。また、当然のことながら、改善行動に力を注ぐためには、点検・評価にかかる業務負担についても考慮しなければならない。そのため、現在の取組みも続けていきながら、効率化も含めた内部質保証システムのさらなる見直しを進めていくことを目指していく。

教育研究組織については、新たに法学研究科を設置するなど、地域のニーズに応じて着実に改編が進んでおり、また図書館、国際センター、情報センター、キャリアセンター、学生支援室、社会連携室、総合研究所等を設置しており、大学の理念・目的の実現に向けた教育研究組織の整備は一定程度充実しているといえる。一方で、教育研究組織の改善等を進めるための組織的な取組みはあまり進んでいなかった。そのため、全学的な視点を持った内部質保証システムに基づく点検・評価、さらには改善を推進することで、組織体制のあり方を検討していきたい。

各学部・研究科の学位授与方針や教育課程編成・実施の方針を明確に定め、教育課程を適切にかつ体系的に編成している。また全ての学部・研究科がアセスメント・ポリシーも策定しており、教育課程の適切性の検証についても改善を含めた取組みを進めている。一方で、学習成果の可視化については、取組みが始まったばかりであり、現時点で学習成果を十分に把握しているとは言えない。そのため、今後は策定したポリシーに基づき学習成果の把握・評価を進めていくと同時に、さらに、より適切な学習成果の測定と分析の方法の開発だけでなく、学生へのフィードバックの方法等についても検討していきたい。

学生の受入れに対しては、全体的には適切に収容定員・入学定員を設定しており、学士課程については入学者数も概ね適正な水準で推移していると評価できる。しかしながら、修士課程、博士課程については、長い年月に渡って、入学定員を充足するような入学者数

が得られておらず、抜本的な組織の見直しが必要であると考えている。

教員・教員組織については、目指すべき教員像を定めており、本学ウェブサイトにて広く公表している。また、教員組織については、教員組織の編成に関する方針のもと、適切に配置しており、年齢構成、職位のバランスも取れている。採用人事や昇格人事も適切に運用している。ただし、FD活動において参加者が一部教員に偏っていることについては、教育の質向上を目指す上での課題の一つである。参加率を上げることが目的ではなく、参加することで教育活動の改善につなげていくことが目的であるため、それぞれの教育改善に資するテーマ、開催方法を引き続き関係組織・部署にて検討していく。

学生支援は本学が重視している点の一つである。そのため、学生支援の方針が、修学支援、生活支援、キャリア支援に分けて定めており、それぞれの支援体制を整えている。その中でも、今後更に増加することが予測している心身に障害や不調を抱える学生の修学支援と生活支援を支える組織の一つである学生支援室の体制が十分とは言えないため、そのような学生に対する支援体制の充実に向けて検討していく。

教育研究を支える環境整備の中でも、研究を支援する環境や、建物、図書、機器の整備は充実している。一方で、これらを統合的に評価する仕組みについてはさらに取組みを推進していく必要があるため、全学的な内部質保証システムを機能させた上で、客観的なデータを土台に、さらなる施設・設備の充実を努めることとしたい。

本学のように地域に根ざした大学にとって、地域貢献は非常に重要であり、本学では、社会連携室が中心となって、産業界、自治体、各種団体等と連携しつつ、「産官学連携事業」と「生涯学習事業」によって様々な地域貢献を進めている。また、学生による社会連携活動も積極的に推進しており、ある程度の学生が県内を中心にボランティア活動等に参加している。これらの活動を継続しつつ、さらに、学生の成長につながるような取組みを検討していくこととしている。

本学では、大学運営のための体制を適切に整えており、事務組織を整備している。また予算編成及び執行についても、プロセスの明確化と透明性を確保している。今後、SDに関する取組みを充実させることで、さらに改善を進めていく。財務状況は特に問題はないが、将来的な施設設備の建替等や機器等の更新、先端的な機器の導入などに対応していける財務基盤を確保するために、外部資金の獲得等の収入の多元化を目指していく必要がある。

以上、述べてきた事項に含まれる課題は、短期的な課題から長期的な課題まで様々であるが、それぞれ別々の事項ではなく、相互に関連し合っている。そのため、各部署における対応だけでなく、内部質保証システムの中で全学的にしっかりと対応していかなければならない。

本学は、2023年に創立100周年の大きな節目を迎える。この節目において、「校訓『三実』」の理念のもと、「次代を切り拓く『知』の拠点」というビジョンを掲げ、さらなる100年に向けての一步を踏み出すこととした。この「次代を切り拓く『知』の拠点」というビジョンは、「地域の発展に資する人材養成の拠点」「地域の知的コミュニティの拠点」「地域の発展に寄与する研究拠点」という三つ柱によって支えられるビジョンであり、同時にこれらは地域の発展とともに歩む本学が目指し続けていることでもある。これらを高いレベルで実現していくためには、ゆるやかな改革では間に合わない。教育研究のさらなる充実と高

度化のために、スピード感を持って大学改革を進めていかなければ、時代の流れや社会の要請に応えることはできない。そのためには、内部質保証システムを有効に機能させ、全学的に同じ方向を向いて改革を進めていく必要がある。本学はこの認証評価の受審を改めて変革の好機としたいと考えている。